

ムカードの導入等検討したい。
問 長時間労働の背景にはパソコンの台数不足がある。小中学校に分けて、市内公立小中学校の事務員を除く直近の教員数と、教員が使用できるパソコンの台数は。

答 平成30年5月1日時点で、小学校465人、中学校274人の計739人。教員が使用できるパソコンは、授業等で使用する教務用と、主に職員室で使用する校務用がある。小学校は教務用80台、校務用164台、中学校は教務用39台、校務用83台。

問 校務用パソコンは何人で1台使用しているのか。
答 小学校は2.8人に1台、中学校は3.3人に1台。

問 紛失事案が発生した小学校の教員数と校務用の数、また、校務用を何人で1台使用しているのか。
答 教員数34人、校務用が11台、3人に1台の使用。

問 私物のUSBメモリーを持ち込む原因に、パソコンの圧倒的な台数不足があると考ええる。御所市では、教員1人に校務用・教務用を各1台支給している。単純に比較できないが、仕事の持ち帰りを防

ぎ、効率化の為にパソコン台数の増加を考えてほしい。来年度以降の予算で、パソコン台数の計画増を含めた長時間労働、持ち帰り労働の削減対策と、現状の考えは。

答 パソコン台数の増加で、効率的な校務処理ができ、長時間労働や持ち帰り労働の削減につながる為、環境整備に向けて努力したい。また、県の校務支援システムに参加できる環境整備を考えている。

問 学校現場の労働環境が早急に改善して、他市に先駆けた良質な教育行政が実現することを切に希望する。長時間労働の対策等は、労働時間の把握から始まるが、労働時間の把握、タイムカードの導入について、教育長の見解は。

答 教職員が働き過ぎて疲弊すれば質の高い教育は望めない。教職員は、子どもたちのため、身の丈を超える仕事を抱えている現状がある。長時間労働は喫緊の課題と認識している。まずは管理職の教職員が各教職員の勤務実態を十分に把握して指導することが必要である。タイムカードは、小中学校の一部に試験的に導入して、効果を確かめ、教員

の長時間労働の是正、働き方改革につなげたい。仕事を持ち帰ることにならないように、パソコン等の導入も進めていく必要がある。



USB メモリー

一般質問
大北かずすけ
 (公明党)

防 災

問 9月4日の台風被害で避難等の状況は。

答 避難所44カ所のうち、避難をされた施設が23施設で全体の避難者数は145名で支援が必要な方は20名。また、避難者の方に対して、防災協定先である「市民生活協同組合ならコープ」の協力によりパンや水を配布した。

問 本市が導入を考えている被災者生活再建支援システムについての説明を。

答 罹災証明の発行など被災者生活再建支援業務を総合的に支援するシステムで、罹災証明書の迅速な発行が実現でき、仮設住宅の手配状況、支援金の支給など罹災状況に応じて、庁内で横断的に実施する多様な被災者生活再建支援の状況をデータベース化し、一元管理できる。このシステムについては、長年にわたり危機管理に係る共同研究を国立研究開発法人防災科学技術研究所、NITグループと実施している。

問 熊本でこのシステムを当初導入していたが、翌年から莫大なランニングコストを請求され、取りやめしている状況。このような中で、公明党が以前から進めているのが西宮市で開発されたシステムで、現在、地方公共団体情報システム機構の被災者支援システムが全国の地方公共団体に無償で公開提供している。被災者支援のための基礎自治体の要望に応じて、絶えずバージョンアップしており市がこれから構築しようとしている部分が完成している。このシステムを、無料で利用できるが市としてそれでも共同開発にこだわる理由は。

答 西宮市が開発したシステムは、阪神・淡路大震災の経験を生かし独自で開発されたものである。その機能は多岐にわたる災害対応業務を処理する上ですぐれていると認識もしている。しかし、本市で活用している「WebEOC」は、この機能に含まれている部分も多くあり、カスタマイズもでき、災害発生後の状況に応じて迅速な災害対応が可能である。今後も「WebEOC」を活用していきたい。

問 避難行動支援システムの名簿の更新ペースは。

答 12月に一括して更新している。ただし、転居・転出・死亡等は毎月、住基データと連動しその都度更新している。

問 大規模災害に被災すると地籍が明確にならない場合もある。地籍調査を行うことにより、登記簿の記載が修正され、地図が更新される。また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど行政事務の基礎資料として活用される。本市の地籍調査の状況は。